

ろうきんiDeCo 特割キャンペーン実施中!

キャンペーン期間：2017年4月分から2018年3月分まで

※キャンペーンに関する詳細は、「ろうきんiDeCo特割キャンペーンチラシ」をご覧ください。

個人型確定拠出年金

お申込み
受付中

私がつくる、私の未来

iDeCo (個人型確定拠出年金)

メリット

- 1 毎月の掛金は
全額所得控除
- 2 年金資産の . . .
運用益が非課税
- 3 受け取るときの
税金が優遇される

ろうきんイメージモデル 高梨 蘭

2017年1月1日から公務員や専業主婦を含めたほぼすべての現役世代が
ご加入いただけます。

ご連絡先：四国労働金庫徳島支店

徳島県徳島市昭和町3-35-1 TEL088-623-1111

くわしくは、お気軽に担当者にご相談ください。

働くあなたを応援したい
四国ろうきん

iDeCo
特設サイトは
コチラ →



個人型確定拠出年金は「自分で育てる年金」です。



掛金額・運用する商品はご自分で決められます。ろうきんの商品ラインナップには、定期預金と投資信託があります。

税制上の「3つのメリット」

メリット1 掛金が全額所得控除

モデルケース

- 40歳 配偶者有 ●年収550万円
- 16歳未満の子1人(扶養控除の対象外)
- 個人型確定拠出年金 掛金月額12,000円拠出

年間 **144,000円** を拠出すると 所得税・住民税の減少額は **約28,800円**

40歳から60歳までの20年間で

合計**576,000円**の**節税効果!**

個人型確定拠出年金は掛金の全額が所得控除の対象になります。たとえば毎月12,000円拠出すると年額144,000円となり、その全額が控除され40歳配偶者有で年収550万円の場合、およそ28,800円所得税・住民税が軽減されます。40歳から60歳までの**20年間**では**約576,000円もの節税**になります。

※金額はあくまでも年収、税率等が20年間そのままの場合の計算例です。
※税額計算は住民税10%、所得税10%とした場合の例です。
※復興特別所得税は考慮していません。

運用益に税金がかからない

メリット2

一般の金融商品は運用益に20%の税金がかかります。個人型確定拠出年金の場合なら、運用益は全額非課税となります。

※所得税15%+住民税5%
※年金積立金は特別法人税の対象となりますが、現在課税凍結中です。
※復興特別所得税は考慮していません。

受取時にも税金が優遇される

メリット3

個人型確定拠出年金は、60歳以上で受け取る際にも税制優遇措置が受けられます。受取方法はご自身で選ぶことができ、年金か一時金、もしくは年金と一時金を組み合わせて受け取ることができます。

- 年金(分割)で受け取る
他の公的年金と合算して「公的年金等控除」が受けられます。
- 一時金(一括)で受け取る
企業から支払われる退職金などと合算して「退職所得控除」が受けられます。
- 年金と一時金の組み合わせ

ご加入時の留意点

- チェック 原則、60歳まで途中の引出し脱退はできません。
- チェック 所定の運営管理手数料がかかります。
- チェック 資産の運用は加入者自身が行い受取額は運用成績により変動します。
(元本保証の運用商品も用意しています)

四国ろうきんでiDeCo^{イデコ}を始める5つの安心 (2017年1月より)

安心1 わかりやすい商品設計で安心(10商品のみ)
定期預金3商品。インデックス型の伝統的4資産(日本債券・日本株式・外国債券・外国株式)を1商品ずつ4商品。インデックス型の投資信託を組み合わせたバランス型ファンドを3商品。

安心2 低水準の手数料設定で安心

ろうきんの運営管理手数料は納得の低水準。みなさまの手数料負担を軽減します。
●四国ろうきん個人型DCプランの手数料一覧(消費税込)

ご加入時	初回のみ2,777円
積立中	年額5,664円(月額472円) ※ろうきんiDeCo特別キャンペーン実施中手数料月額50円オフ! (期間:2017年4月分~2018年3月分まで) キャンペーンに関する詳細は、「ろうきんiDeCo特別キャンペーンチラシ」をご覧ください。
積立休止中、受給(待機)期間中	年額4,428円
給付時	給付の都度432円

安心3 低コストの投資信託商品で安心

信託報酬が低く、信託財産留保額(解約手数料)がない
信託報酬が低く、信託財産留保額(解約手数料)のないものだけで商品設計をしています。

安心4 もしもの時の専用ローンで安心

60歳まで途中の引き出し、脱退ができない不安をカバー。低金利の専用ローンを用意しています。

安心5 受取時までしっかりサポートで安心

年1回、資産残高や運用状況を通知します。さらに専用コールセンターやインターネットにより、お問合せの対応や、情報提供を行います。